

## 平成18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月 4日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL ( 03 ) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成17年10月 4日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 17年 8月中間期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	49,105	26.0	11,107	11.2	11,567	12.7
16年 8月中間期	38,981	12.3	9,984	33.1	10,264	31.0
17年 2月期	78,444	-	20,500	-	20,816	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	7,405	18.5	81.63
16年 8月中間期	6,250	34.6	68.87
17年 2月期	12,255	-	134.38

(注) 1. 期中平均株式数 17年 8月中間期 90,721,831株 16年 8月中間期 90,764,385株  
17年 2月期 90,755,983株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	-	-
16年 8月中間期	-	-
17年 2月期	-	18.00

(注) 17年 8月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	126,250	86,155	68.2	949.70
16年 8月中間期	100,069	74,233	74.2	817.92
17年 2月期	104,359	80,086	76.7	881.97

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 8月中間期 90,718,863株 16年 8月中間期 90,758,434株  
17年 2月期 90,736,233株

2. 期末自己株式数 17年 8月中間期 4,446,032株 16年 8月中間期 4,406,461株  
17年 2月期 4,428,662株

## 2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	96,300	23,000	13,800	32.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円12銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。  
なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		20,203		27,092		29,327	
2 受取手形		3,885		4,192		2,561	
3 売掛金		17,418		24,234		17,023	
4 有価証券		1,651		499		799	
5 たな卸資産		5,346		6,172		5,016	
6 繰延税金資産		667		839		839	
7 その他		3,518		8,218		2,351	
貸倒引当金		112		151		103	
流動資産合計		52,579	52.5	71,097	56.3	57,816	55.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		9,399		8,727		9,031	
(2) 機械及び装置		4,195		3,850		4,004	
(3) 工具・器具及び 備品		3,696		3,019		3,444	
(4) 土地		10,889		10,890		10,890	
(5) 建設仮勘定		1,650		1,995		1,582	
(6) その他		706		681		707	
有形固定資産合計		30,538	30.6	29,165	23.1	29,660	28.5
2 無形固定資産							
(1) 営業権				7,489			
(2) その他				212			
無形固定資産合計		326	0.3	7,702	6.1	257	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,683		9,663		8,781	
(2) 関係会社株式		2,565		3,454		2,575	
(3) 繰延税金資産		2,357		2,046		2,317	
(4) その他		4,640		4,592		4,585	
貸倒引当金		636		721		565	
投資損失引当金		984		750		1,069	
投資その他の 資産合計		16,625	16.6	18,284	14.5	16,625	15.9
固定資産合計		47,489	47.5	55,152	43.7	46,543	44.6
資産合計		100,069	100.0	126,250	100.0	104,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,995		1,135		1,561	
2 買掛金		3,941		6,581		4,158	
3 1年以内に返済予定 の長期借入金		-		5,000		-	
4 未払金		5,919		7,233		6,663	
5 未払法人税等		4,036		4,890		4,749	
6 返品調整引当金		277		278		247	
7 賞与引当金		601		778		472	
8 債務保証損失引当金		123		236		259	
9 その他		2,439		3,253		556	
流動負債合計		20,335	20.3	29,388	23.3	18,668	17.9
固定負債							
1 長期借入金		-		5,000		-	
2 再評価に係る繰延税 金負債		1,887		1,887		1,887	
3 退職給付引当金		2,620		2,763		2,686	
4 役員退職給与引当金		980		1,042		1,017	
5 その他		12		13		13	
固定負債合計		5,501	5.5	10,706	8.5	5,604	5.4
負債合計		25,836	25.8	40,094	31.8	24,273	23.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		8,473	8.5	8,473	6.7	8,473	8.1
1 資本準備金		2,118		2,118		2,118	
2 その他資本剰余金		6,123		6,123		6,123	
資本剰余金合計		8,241	8.2	8,241	6.5	8,241	7.9
利益剰余金							
1 任意積立金		52,570		62,000		52,570	
2 中間(当期)未処分 利益		7,716		10,004		13,721	
利益剰余金合計		60,286	60.2	72,004	57.0	66,291	63.4
土地再評価差額金		2,780	2.8	2,780	2.2	2,780	2.7
その他有価証券 評価差額金		1,102	1.1	1,395	1.1	995	1.0
自己株式		6,652	6.6	6,741	5.3	6,697	6.4
資本合計		74,233	74.2	86,155	68.2	80,086	76.7
負債資本合計		100,069	100.0	126,250	100.0	104,359	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			38,981	100.0		49,105	100.0		78,444	100.0
売上原価			10,897	28.0		13,587	27.7		22,038	28.1
売上総利益			28,084	72.0		35,517	72.3		56,406	71.9
販売費及び一般管理費			18,099	46.4		24,410	49.7		35,906	45.8
営業利益			9,984	25.6		11,107	22.6		20,500	26.1
営業外収益	1		297	0.8		730	1.5		521	0.7
営業外費用	2		17	0.1		270	0.5		204	0.3
経常利益			10,264	26.3		11,567	23.6		20,816	26.5
特別利益	3		129	0.3		1,508	3.1		103	0.1
特別損失	4		97	0.2		861	1.8		260	0.3
税引前中間(当期) 純利益			10,296	26.4		12,213	24.9		20,659	26.3
法人税、住民税及び 事業税	5	4,046			4,807			8,469		
法人税等調整額			4,046	10.4		4,807	9.8	65	8,403	10.7
中間(当期)純利益			6,250	16.0		7,405	15.1		12,255	15.6
前期繰越利益			1,456			2,598			1,456	
土地再評価差額金取 崩額			9						9	
中間(当期)未処分 利益			7,716			10,004			13,721	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のうち、 自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっています。なお、営 業権については、5年で均等 償却しています。 また、無形固定資産のうち、 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によっ ています。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のうち、 自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当中間期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,168百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、931百万円(利益)です。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項 「消費税等」に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「消費税等」に関する事項 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法  「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。  この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、100百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払いに関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが、契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当会計期間中の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。  また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間会計期間の研究開発費に計上しています。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	31,633百万円	33,379百万円	32,599百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 576百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 382百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 106百万円</p> <p>九動(株) 7百万円</p> <p>計 1,071百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 483百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 464百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 27百万円</p> <p>九動(株) 3百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建0百万米ドル) 6百万円</p> <p>ブラジルリミターダ 計 986百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 403百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 440百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 76百万円</p> <p>九動(株) 5百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建0百万米ドル) 12百万円</p> <p>ブラジルリミターダ 計 938百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>
3 受取手形割引高	55百万円		17百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	1	営業外収益の 主要項目	受取利息 10百万円 受取配当金 152百万円 為替差益 11百万円 技術供与料 2百万円 不動産賃貸料 63百万円	受取利息 17百万円 受取配当金 146百万円 為替差益 59百万円 技術供与料 12百万円 不動産賃貸料 54百万円 開発実施 許諾料収入 200百万円	受取利息 21百万円 受取配当金 168百万円 技術供与料 23百万円 不動産賃貸料 126百万円	
2	営業外費用の 主要項目	支払利息 0百万円 手形売却損 16百万円	支払利息 12百万円 手形売却損 18百万円 契約解除金 71百万円	支払利息 0百万円 手形売却損 36百万円 為替差損 27百万円 債務保証損失 引当金繰入額 91百万円		
3	特別利益の 主要項目	貸倒引当金戻 入益 83百万円 債務保証損失 引当金戻入益 45百万円 固定資産売却 益 土地 0百万円	貸倒引当金戻 入益 6百万円 厚生年金基金 代行返上益 1,478百万円 債務保証損失 引当金戻入益 23百万円	貸倒引当金戻 入益 101百万円 固定資産売却 益 車輜及び 運搬具 0百万円 土地 0百万円 計 1百万円		
4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 5百万円 工具・ 器具 及び備品 3百万円 計 8百万円 (売却損) 土地 12百万円 投資有価証 券評価損 17百万円 投資損失引 当金繰入額 59百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 10百万円 機械及び 装置 10百万円 工具・ 器具 及び備品 3百万円 その他 0百万円 計 24百万円 (売却損) 工具・ 器具 及び備品 123百万円 退職加算金 350百万円 関係会社 株式評価損 87百万円 投資損失引 当金繰入額 274百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 10百万円 構築物 6百万円 機械及び 装置 4百万円 工具・ 器具 及び備品 22百万円 車輜及び 運搬具 0百万円 土地 12百万円 計 56百万円 投資有価証 券評価損 34百万円 関係会社 株式評価損 25百万円 投資損失引 当金繰入額 143百万円		
5	法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。	同左			
6	減価償却実施額	有形固定 資産 1,304百万円 無形固定 資産 65百万円 計 1,369百万円	有形固定 資産 1,151百万円 無形固定 資産 901百万円 計 2,052百万円	有形固定 資産 2,774百万円 無形固定 資産 135百万円 計 2,909百万円		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 86</td> <td>百万円 121</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>755</td> <td>528</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986</td> <td>622</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121	工具・器具及び備品	755	528	226	無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16	計	986	622	364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 166</td> <td>百万円 81</td> <td>百万円 85</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>346</td> <td>250</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535</td> <td>343</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 166	百万円 81	百万円 85	工具・器具及び備品	346	250	95	無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11	計	535	343	191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 166</td> <td>百万円 65</td> <td>百万円 101</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>607</td> <td>466</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> <td>541</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 166	百万円 65	百万円 101	工具・器具及び備品	607	466	140	ソフトウェア	22	9	13	計	796	541	255
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121																																																											
工具・器具及び備品	755	528	226																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16																																																												
計	986	622	364																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
機械及び装置	百万円 166	百万円 81	百万円 85																																																												
工具・器具及び備品	346	250	95																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11																																																												
計	535	343	191																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械及び装置	百万円 166	百万円 65	百万円 101																																																												
工具・器具及び備品	607	466	140																																																												
ソフトウェア	22	9	13																																																												
計	796	541	255																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	178百万円	1年超	186百万円	合計	364百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87百万円	1年超	104百万円	合計	191百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	137百万円	合計	255百万円																																										
1年内	178百万円																																																														
1年超	186百万円																																																														
合計	364百万円																																																														
1年内	87百万円																																																														
1年超	104百万円																																																														
合計	191百万円																																																														
1年内	118百万円																																																														
1年超	137百万円																																																														
合計	255百万円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	(1) 支払リース料 154百万円	(1) 支払リース料 67百万円	(1) 支払リース料 265百万円																																																												
	(2) 減価償却費相当額 154百万円	(2) 減価償却費相当額 67百万円	(2) 減価償却費相当額 265百万円																																																												
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	469	195
計	274	469	195

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	526	252
計	274	526	252

前事業年度(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	411	137
計	274	411	137

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	817.92円	949.70円	881.97円
1株当たり中間(当期)純利益	68.87円	81.63円	134.38円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,250	7,405	12,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			60
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))			(60)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	6,250	7,405	12,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,764	90,721	90,755

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>2 当社は、平成17年3月30日開催の取締役会において、当社とエスエス製薬株式会社との平成16年5月21日付株式売買契約に基づき、株式会社バイオメディクス（平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更）がエスエス製薬株式会社から平成17年4月1日付で承継する事業に関する製品の販売権等を久光メディカル株式会社から譲り受けることを決議し、平成17年4月1日に譲受に関する合意書を締結しました。</p> <p>(1)目的 医療用医薬品事業の統合シナジーにより、専門性と競争力の強化を図り、将来の成長戦略とします。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 久光メディカル株式会社 （当社の子会社）</p> <p>(3)締結の時期 平成17年4月1日</p> <p>(4)合意の内容 久光メディカル株式会社が、エスエス製薬株式会社から承継した事業に係る以下の資産の譲受け 取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利 6,864百万円 売掛金 4,362百万円 製品及び商品 587百万円 なお、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>(5)営業活動等へ及ぼす重要な影響 医療用医薬品事業の統合により、下記の新たな目標を実現できる可能性が高まります。 連結売上高1,000億円を1～2年後に達成できる見通しとなります。 外用鎮痛消炎剤を主とした商品ラインナップの強化が図れます。 医療用医薬品MR500人体制を確立し、整形外科・皮膚科などの得意領域で極め細やかな営業活動ができます。 研究開発パイプラインの強化と早期の新商品上市を行います。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>3 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しています。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 契約締結日 平成17年4月26日</p> <p>(2) 借入実行日 平成17年4月28日</p> <p>(3) 借入金額 100億円</p> <p>(4) 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は 平成19年4月30日</p> <p>(5) 金利 日本円6ヶ月TIBOR + 0.25%</p> <p>(6) 担保・保証 なし</p>

## 役員の職務の異動ならびにその他重要な人事の異動

### 1. 役員の職務の異動（平成 17 年 9 月 1 日 付）

監査役 中川 晃（死去）

以 上